

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	オーミケンシ株式会社
【英訳名】	OMIKENSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 龍寶 惟男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目5番14号
【電話番号】	(06)6205-7300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・財務グループ担当部長 隅田 篤男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目5番14号
【電話番号】	(06)6205-7300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・財務グループ担当部長 隅田 篤男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間	第143期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	18,778	6,111	28,996
経常利益(百万円)	1,004	211	493
四半期純損失()又は当 期純利益(百万円)	2,990	383	134
純資産額(百万円)	-	9,023	12,266
総資産額(百万円)	-	43,855	46,655
1株当たり純資産額(円)	-	62.86	112.27
1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	47.11	6.35	0.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	20.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,032	-	446
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	125	-	4,195
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,005	-	6,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	1,732	1,870
従業員数(人)	-	928	952

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	928	(360)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	228	(38)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における繊維事業、電子事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。
 なお、不動産事業、その他事業につきましては、生産規模を金額で示すことはしておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
繊維事業	3,960
電子事業	468
合計	4,428

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しており、製品仕入高を含んでおります。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注状況の記載を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
繊維事業	4,964
不動産事業	307
電子事業	494
その他事業	344
合計	6,111

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響で、实体经济が急速に悪化するとともに、急激な円高や株安により企業収益が激減し、雇用環境も悪化するなど混迷の度合いを深めました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画『Advance Plan 2010』に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に努めております。一方、アパレル業界全体の不振が続く中で、業績が悪化しているミカレディ株式会社については、販売網の再編、ブランドの見直し、在庫の圧縮、人員の適正化、固定資産の減損等抜本的な事業再編と経営合理化策を実施することにより早期再建をめざすことといたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,111百万円、営業利益は338百万円、経常利益は211百万円、四半期純損失は383百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維事業]

レーヨン部門は一昨年後半から続いていたタイトな需給バランスが緩みつつも業績は順調に推移しました。また、婦人服部門は秋冬物製品の投入により収益を確保しました。この結果、繊維事業全体では売上高4,964百万円、営業利益268百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては業績は堅調に推移し、売上高307百万円、営業利益223百万円となりました。

[電子事業]

電子事業につきましては受注確保に努めましたが、売上高494百万円、営業損失33百万円となりました。

[その他事業]

人材派遣業、園芸事業、その他につきましては、売上高344百万円、営業損失3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内の繊維事業、不動産事業、電子事業及びその他事業については、上記に記載のとおりであります。この結果、国内全体では売上高5,160百万円、営業利益377百万円となりました。

[中南米]

ブラジル国の連結子会社の業績は好調に推移し、売上高898百万円、営業利益96百万円となりました。

[その他の地域]

中国の連結子会社は売上高51百万円、営業利益0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ529百万円増加した結果、1,732百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加255百万円等により、339百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出97百万円等により、48百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の増加277百万円等により、273百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、今後新中期経営3ヶ年計画「Advance Plan 2010」に基づき、更なる収益力の強化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,000,000
A種優先株式	11,000,000
B種優先株式	7,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,024,594	66,024,594	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
A種優先株式	2,000,000	2,000,000	-	単元株式数 1,000 株 (注)1.2
B種優先株式	7,000,000	7,000,000	-	単元株式数 1,000株 (注)3.4
計	75,024,594	75,024,594	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 1. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 種類株式の名称 | オーミケンシ株式会社A種優先株式
(以下「A種優先株式」という。) |
| (2) 発行株式数 | A種優先株式 11,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき500円 |
| (4) 発行価額の総額 | 5,500,000,000円 |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 2,750,000,000円 |
| (7) 申込期日 | 平成16年3月29日 |
| (8) 払込期日 | 平成16年3月29日 |
| (9) 配当起算日 | 平成16年3月30日 |
| (10) 発行方法 | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に4,900,000株、株式会社みずほコーポレート銀行に3,200,000株、東洋商事株式会社に2,000,000株、株式会社三井住友銀行に900,000株を割当てる。 |
| (11) 継続保有に関する事項 | 該当なし |
| (12) 優先配当金 | |

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。ただし、下記(13)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率（以下「A種優先配当率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

A種優先配当率は、平成16年3月30日以降、次の配当率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.00\%$$

「配当率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるA種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13) 優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15) 現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成23年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「A種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、A種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得手続を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、A種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでもA種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19) 新株引受権等の付与

当社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20) 取得請求と普通株式の交付

A種優先株主は、下記の条件にしたがって、当会社に対し、その保有するA種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

A種優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当会社に対し、その保有するA種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

A種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、A種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに当会社の普通株式の交付を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記またはで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(へ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびA種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

A種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21) 優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

- (注) 2 . (1) A種優先株式11,000,000株のうち9,000,000株については、平成19年9月10日に取締役会決議に基づく買取り及び消却を行っております。
- (2) A種優先株式には会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けておりません。
- (3) A種優先株式は資金調達を目的として金融機関及び取引先に対して議決権のない株式を発行したものであります。

(注) 3. B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 種類株式の名称 | オーミケンシ株式会社B種優先株式
(以下「B種優先株式」という。) |
| (2) 発行株式数 | B種優先株式 7,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき500円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,500,000,000円 |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 1,750,000,000円 |
| (7) 申込期日 | 平成16年3月29日 |
| (8) 払込期日 | 平成16年3月29日 |
| (9) 配当起算日 | 平成16年3月30日 |
| (10) 発行方法 | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に7,000,000株を割当てる。 |
| (11) 継続保有に関する事項 | 該当なし |

(12) 優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）またはB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当（以下「B種優先配当金」という。）を支払う。ただし、下記(13)に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのB種優先配当金の額は、B種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率（以下「B種優先配当率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のB種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

B種優先配当率は、平成16年3月30日以降、次の配当率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$B種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.25\%$$

「配当率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「B種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したB種未払配当金（以下「B種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるB種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13) 優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき500円を支払う。

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15) 現金を対価とする取得請求権

B種優先株主は、平成25年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「B種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、B種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、B種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得手続を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、B種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16) 取得条項

当社は、平成25年4月1日以降いつでもB種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、B種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19) 新株引受権等の付与

当社は、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20) 取得請求と普通株式の交付

B種優先株主は、下記の条件にしたがって、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

B種優先株主は、平成22年4月1日以降いつでも、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

B種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、B種優先株式を当社が取得するのと引き換えに当社の普通株式の交付を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成23年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

B種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記またはで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

B種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(ヘ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびB種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、B種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

B種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(注)4.(1) B種優先株式には会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けておりません。

(2) B種優先株式は資金調達を目的として金融機関に対して議決権のない株式を発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき次の新株予約権付社債を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	16,477,272
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0
新株予約権の行使期間	平成19年3月5日～平成21年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 88.0 資本組入額 44
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,450

- (注)1 本新株予約権付社債は、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額が、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正されます。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が88円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が264円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	75,024	-	5,305	-	2,275

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000,000 B種優先株式 7,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 31,000	-	単元株式 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,897,000	65,897	同上
単元未満株式	普通株式 96,594	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	75,024,594	-	-
総株主の議決権	-	65,897	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オーメケンシ株式会社	大阪市中央区瓦町 2 - 5 - 14	31,000	-	31,000	0.0
計	-	31,000	-	31,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	77	84	105	77	72	82	65	54	43
最低（円）	65	71	72	68	63	53	43	40	39

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ダイヤ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734	1,873
受取手形及び売掛金	4 4,429	5,884
製品	3,029	2,210
仕掛品	715	773
原材料及び貯蔵品	869	1,145
その他	528	1,042
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	11,298	12,921
固定資産		
有形固定資産		
土地	3 27,253	3 27,302
その他	1 2,912	1 3,510
有形固定資産合計	30,166	30,812
無形固定資産	108	108
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,204
その他	1,637	1,713
貸倒引当金	183	99
投資損失引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,282	2,812
固定資産合計	32,557	33,733
資産合計	43,855	46,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,773	5,201
短期借入金	11,064	12,867
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,450	1,550
未払法人税等	147	161
事業構造改善引当金	1,634	-
その他の引当金	232	294
その他	1,214	1,121
流動負債合計	20,515	21,197
固定負債		
長期借入金	1,130	174
繰延税金負債	9,821	9,832
退職給付引当金	2,066	2,111
役員退職慰労引当金	66	78
環境対策引当金	63	-
その他	1,168	994
固定負債合計	14,316	13,191
負債合計	34,832	34,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,255
資本剰余金	2,424	2,374
利益剰余金	2,655	6,074
自己株式	3	3
株主資本合計	10,381	13,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	374
為替換算調整勘定	1,536	1,409
評価・換算差額等合計	1,629	1,784
少数株主持分	270	349
純資産合計	9,023	12,266
負債純資産合計	43,855	46,655

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,778
売上原価	14,012
売上総利益	4,765
販売費及び一般管理費	3,563
営業利益	1,201
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
物品売却益	195
その他	65
営業外収益合計	275
営業外費用	
支払利息	322
その他	150
営業外費用合計	472
経常利益	1,004
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産廃棄損	9
減損損失	161
事業構造改善費用	2,598
その他	927
特別損失合計	3,699
税金等調整前四半期純損失()	2,694
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	44
法人税等合計	242
少数株主利益	53
四半期純損失()	2,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,111
売上原価	4,739
売上総利益	1,372
販売費及び一般管理費	1,033
営業利益	338
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
不動産賃貸料	9
その他	6
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	100
その他	47
営業外費用合計	147
経常利益	211
特別損失	
固定資産廃棄損	0
投資有価証券評価損	529
その他	10
特別損失合計	540
税金等調整前四半期純損失()	329
法人税、住民税及び事業税	56
法人税等調整額	15
法人税等合計	40
少数株主利益	14
四半期純損失()	383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,694
減価償却費	338
減損損失	161
退職給付引当金の増減額(は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	88
たな卸資産処分損	54
事業構造改善費用	2,230
その他の引当金の増減額(は減少)	1
有形固定資産除売却損益(は益)	12
投資有価証券評価損益(は益)	689
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	322
為替差損益(は益)	3
売上債権の増減額(は増加)	1,287
たな卸資産の増減額(は増加)	565
仕入債務の増減額(は減少)	370
未払消費税等の増減額(は減少)	14
その他	183
小計	1,657
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	331
法人税等の支払額	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	201
有形固定資産の売却による収入	54
投資有価証券の取得による支出	69
投資有価証券の売却による収入	1
敷金の回収による収入	90
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,365
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	3,104
配当金の支払額	262
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、オーミ緑化(株)は休眠会社となり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 また、期首の利益剰余金について165百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第2四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は40百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、第1四半期連結会計期間においては、システムが対応していなかったため、第2四半期連結会計期間より変更したものであります。第1四半期連結会計期間より変更していた場合の第1四半期連結会計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,747百万円です。 2 受取手形割引高 1,109百万円 3 土地には未利用地 1,079百万円が含まれております。 4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112百万円 支払手形 324百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,080百万円です。 2 受取手形割引高 1,149百万円 3 土地には未利用地1,079百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 1 給料賃金 1,124百万円 2 賞与引当金繰入額 41百万円 3 退職給付引当金繰入額 69百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 1 給料賃金 316百万円 2 賞与引当金繰入額 41百万円 3 退職給付引当金繰入額 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,734 預入期間が3か月を超える定期預金 2 現金及び現金同等物 1,732

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,024千株
 A種優先株式 2,000千株
 B種優先株式 7,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 33千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	A種優先株式	28	14.045	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	B種優先株式	107	15.295	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,964	307	494	344	6,111	-	6,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	147	-	1	155	(155)	-
計	4,970	455	494	346	6,266	(155)	6,111
営業利益又は営業損失()	268	223	33	3	455	(116)	338

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439	1,856	1,483	998	18,778	-	18,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	417	-	5	441	(441)	-
計	14,458	2,273	1,483	1,003	19,219	(441)	18,778
営業利益又は営業損失()	249	1,388	52	19	1,565	(363)	1,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3. 追加情報

当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の

見直しを行い、第2四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、繊維事業で40百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,160	898	51	6,111	-	6,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,160	898	51	6,111	-	6,111
営業利益	377	96	0	473	(134)	338

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,991	2,587	199	18,778	-	18,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,991	2,587	199	18,778	-	18,778
営業利益	1,291	337	1	1,630	(428)	1,201

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 中南米...ブラジル

(2) その他の地域...中国

3. 追加情報

当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第2四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で40百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	898	222	1,121
連結売上高（百万円）	-	-	6,111
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.6	18.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,587	968	3,555
連結売上高（百万円）	-	-	18,778
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	5.2	18.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 中南米...ブラジル

(2) その他の地域...米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 62.86円	1 株当たり純資産額 112.27円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,023	12,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,875	4,985
(うち優先株式払込金額)	(4,500)	(4,500)
(うち優先配当額)	(104)	(135)
(うち少数株主持分)	(270)	(349)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	4,148	7,281
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末 (期末) の普通株式の数 (千株)	65,990	64,857

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 47.11円	1 株当たり四半期純損失金額 6.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (百万円)	2,990	383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	104	34
(うち優先配当額)	(104)	(34)
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	3,095	418
期中平均株式数 (千株)	65,696	65,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	残高相当 額 (百万円)
有形固定 資産(そ の他)	159	99	52	8
合計	159	99	52	8
2. 未経過リース料残高相当額等				
未経過リース料残高相当額				
1年内				31百万円
1年超				25百万円
合計				57百万円
リース資産減損勘定の 残高				
				46百万円
3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
		会計期間	累計期間	
		(百万円)	(百万円)	
支払リース料		9	29	
リース資産減損勘定の取崩額		5	5	
減価償却費相当額		2	20	
支払利息相当額		0	2	
減損損失		-	52	
4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価 償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息 相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

オーミケンシ株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 蓑島 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。